

2008年3月期 中間決算

1. 2007年度上半期 連結業績ハイライト … ① ～ ④
2. 中間決算短信[米国会計基準]及び補足資料 … 1 ～ 25

住友商事株式会社

2007年度 上半期 連結業績ハイライト

2007年10月29日

【米国会計基準】

住友商事株式会社

1. 経営成績

単位：億円(億円未満四捨五入)

	当上半期 (2007/4-9)	前年同期 (2006/4-9)	前年同期比	
			金額	増減率
売上総利益	4,672	4,156	516	12%
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△ 3,292	△ 2,947	△ 345	△ 12%
銅地金取引和解金等	-	96	△ 96	-
貸倒引当金繰入額	△ 48	△ 10	△ 37	△ 363%
固定資産損益	△ 1	10	△ 11	-
利息収支	△ 216	△ 163	△ 53	△ 33%
受取配当金	83	77	6	8%
有価証券損益	235	42	193	462%
持分法損益	251	340	△ 89	△ 26%
その他の損益	4	△ 1	5	-
その他の収益・費用合計	△ 2,983	△ 2,556	△ 427	△ 17%
税引前利益	1,689	1,600	89	6%
法人税等	△ 533	△ 554	21	4%
税引後利益	1,156	1,046	109	10%
少数株主損益	△ 36	△ 26	△ 10	△ 40%
当期純利益	1,120	1,021	99	10%
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	56,954	52,466	4,487	9%
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	1,333	1,199	133	11%
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	987	1,003	△ 16	△ 2%

当上半期実績の概要			
《売上総利益》 ・スチールサービスセンター事業堅調(金属) ・自動車・建機事業堅調(輸送機・建機) ・アジアを中心とした電力事業好調(インフラ) ・SCメディアコム(旧ジューター-TV)子会社化(メディア・ライフスタイル) ・住宅分譲事業好調(生活産業・建設不動産)			
《販売費及び一般管理費》 ・新規に子会社を連結したことによる影響 ・子会社での事業基盤拡大に伴い人件費など増加			
《貸倒引当金繰入額》 ・アジア自動車金融事業での貸倒引当金繰入額増加 等			
《利息収支》			
	当上半期	前年同期	前年同期比
受取利息	142	160	△ 18
支払利息	△ 358	△ 323	△ 35
利息収支	△ 216	△ 163	△ 53
・金利上昇による負担増			
《有価証券損益》 ・ジューター-TVの事業再編に伴う株式交換益 ・資産入替によるバリュウ実現 ・西友株式評価損			
《持分法損益》 ・米州銅事業好調 ・ヌサ・テンガラ・マイニング貢献 ・ジューターテレコム堅調 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損			
《基礎収益》 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損(△96)を含む			
《参考》			
主要指標推移		当上半期 (2007/4-9)	前年同期 (2006/4-9)
為替 (YEN/US\$)[4-9月]		119.20	115.33
金利	LIBOR 6M(YEN)[4-9月]	0.85%	0.40%
	LIBOR 6M(US\$)[4-9月]	5.4%	5.4%
原油 <北海ブレント>(US\$/bbl)[1-6月]		63	66

2.セグメント情報

単位:億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益			主な増減要因 (当期純利益)
	当上半期 (2007/4-9)	前年同期 (2006/4-9)	前年同期比	当上半期 (2007/4-9)	前年同期 (2006/4-9)	前年同期比	
金属	397	377	20	125	137	△ 12	・スチールサービスセンター事業堅調 ・前年同期、株式バリュート実現あり
輸送機・建機	762	703	59	179	138	41	・自動車・建機事業堅調 ・船舶事業好調
インフラ	215	138	77	96	58	38	・アジアを中心とした電力事業好調
メディア・ライフスタイル	758	582	176	78	33	44	・コンピューターテレコム、サミット堅調 ・コンピューター-TVの事業再編に伴う株式交換益 ・西友株式評価損
化学品・エレクトロニクス	244	249	△ 5	37	42	△ 4	・農業ビジネス好調 ・Cantex(米国塩ビパイプ事業)減益
資源・エネルギー	219	235	△ 16	144	109	34	・米州銅事業好調 ・株式バリュート実現 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損
生活産業・建設不動産	639	574	65	96	79	17	・住宅分譲事業好調
金融・物流	149	163	△ 13	24	44	△ 20	・コモディティビジネス減益
国内ブロック・支社	214	197	16	41	28	13	・金属関連取引堅調
海外現地法人・海外支店	1,050	1,114	△ 64	227	236	△ 9	・北米鋼管事業減益
合計	4,647	4,333	314	1,047	905	142	
消去又は全社	25	△ 176	201	73	116	△ 43	・前年同期、銅地金取引和解金入金あり
連結	4,672	4,156	516	1,120	1,021	99	

(注) 当社は、2007年4月1日付にて営業部門を9事業部門から8事業部門に再編しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。
また、前年同期のオペレーティング・セグメントは組替えて表示しております。

3.財政状態

	当上半期 (2007/9末)	前期 (2007/3末)	増減
総資産	86,649	84,305	2,345
株主資本	16,307	14,731	1,576
株主資本比率	18.8%	17.5%	1.3pt改善
有利子負債 (現預金Net)	30,135	29,133	1,003
D/E Ratio (Net)	1.8倍	2.0倍	0.2pt改善

4.キャッシュ・フロー

	当上半期 (2007/4-9)	前年同期 (2006/4-9)
営業活動	1,759	1,469
投資活動	△ 1,562	△ 1,387
<フリーキャッシュ・フロー>	<197>	<82>
財務活動	43	2,052
換算差額等	51	51
キャッシュの増減額	292	2,185

5.通期の見通し

単位:億円(億円未満四捨五入)

	2007年度 見通し (2007/10時点)	2007年度 期初予想 (2007/4時点)	期初 予想比	通期見通しの概要 (期初予想との比較)	2006年度 実績	前期比	
						金額	増減率
売上総利益	9,800	9,600	200	《売上総利益》	8,577	1,223	14%
その他の収益・費用:				・コアビジネスの強化・拡充などに伴う増加 ・為替による影響			
販売費及び一般管理費	△ 6,950	△ 6,800	△ 150		△ 6,099	△ 851	△ 14%
利息収支	△ 460	△ 430	△ 30	《利息収支》	△ 371	△ 89	△ 24%
受取配当金	150	150	0	・事業基盤の拡大による有利子負債の増加	141	9	6%
持分法損益	600	770	△ 170	《持分法損益》	703	△ 103	△ 15%
その他	570	500	70	・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損 (見通し △218、期初予想 △43)	368	202	55%

その他の収益・費用合計	△ 6,090	△ 5,810	△ 280		△ 5,258	△ 832	△ 16%
税引前利益	3,710	3,790	△ 80		3,319	391	12%
法人税等	△ 1,240	△ 1,320	80		△ 1,148	△ 92	△ 8%
税引後利益	2,470	2,470	0		2,171	299	14%
少数株主損益	△ 120	△ 120	0		△ 61	△ 59	△ 97%
当期純利益	2,350	2,350	0		2,110	240	11%
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	117,000	112,000	5,000		105,283	11,717	11%
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	2,780	2,730	50		2,397	383	16%
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	2,099	2,257	△ 158		2,029	70	3%

6.中間配当について

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、**連結配当性向20%**を目処として、配当額を決定することとしております。通期の連結純利益を2,350億円と見通しておりますので、当期の中間配当金は配当性向20%に基づき算出した**予想年間配当金37円**(前年度年間配当実績33円)の半額**18円**と致します(前年度中間配当実績15円)。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

住友商事株式会社

<参考情報>

黒字会社数・赤字会社数

単位:社

	当上半期(07/9期)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	211	54	265	1	10	11
海外	558	81	639	64	△ 31	33
合計	769	135	904	65	△ 21	44

(黒字会社比率)

85%

+3pt

黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当上半期(07/9期)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	395	△ 25	370	66	1	68
海外	634	△ 126	508	17	△ 85	△ 67
合計	1,029	△ 151	878	83	△ 83	0

セグメント別 黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当上半期(07/9期)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
金属	85	△ 7	78	13	4	17
輸送機・建機	185	△ 10	175	17	△ 3	14
インフラ	92	△ 6	86	31	3	33
メディア・ライフスタイル	101	△ 6	95	16	1	17
化学品・エレクトロニクス	45	△ 6	40	△ 2	3	1
資源・エネルギー	134	△ 100	34	3	△ 94	△ 92
生活産業・建設不動産	49	△ 5	44	1	4	4
金融・物流	25	△ 2	22	△ 7	3	△ 3
国内ブロック・支社	25	△ 7	18	2	△ 4	△ 2
海外現地法人・海外支店	232	△ 1	230	△ 5	0	△ 5
その他	57	0	57	15	0	15
合計	1,029	△ 151	878	83	△ 83	0



2008年 3月期 中間決算短信[米国会計基準]

2007年 10月29日

上場会社名 **住友商事株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部・名証・福証
 コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>
 代表者 取締役社長 加藤 進
 問合せ先責任者 広報部長 井場 満 TEL 03-5166-3089
 主計部長 川口 喜八郎 TEL 03-5166-3279

半期報告書提出予定日 2007年 12月中旬予定 配当支払開始予定日 2007年 12月 3日

(%表示は百万円未満四捨五入)

1. 2007年 9月中間期の連結業績 (2007年 4月 1日 ~ 2007年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年 9月中間期	5,695,355	8.6	133,253	11.1	168,896	5.5	111,964	9.7
2006年 9月中間期	5,246,611	6.6	119,913	38.5	160,044	12.5	102,052	15.8
2007年 3月期	10,528,277		239,748		331,929		211,004	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2007年 9月中間期	90.86	90.84
2006年 9月中間期	82.01	82.00
2007年 3月期	169.93	169.90

(参考) 持分法損益 2007年 9月中間期 25,068百万円 2006年 9月中間期 33,968百万円 2007年 3月期 70,307百万円

(注) 売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年 9月中間期	8,664,937	1,630,692	18.8	1,304.59
2006年 9月中間期	6,999,644	1,363,612	19.5	1,095.83
2007年 3月期	8,430,477	1,473,128	17.5	1,192.35

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年 9月中間期	175,927	△ 156,217	4,344	466,016
2006年 9月中間期	146,933	△ 138,686	205,155	740,454
2007年 3月期	191,235	△ 453,120	176,106	436,814

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
2007年 3月期	15.00	18.00	33.00
2008年 3月期	18.00		37.00
2008年 3月期(予想)		19.00	

(参考) 当社は、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとしております。2008年3月期の連結純利益が予想どおり2,350億円となった場合、この方針に基づき、1株当たり年間配当金は37円(中間18円・期末19円)となる予定です。

3. 2008年 3月期の連結業績予想 (2007年 4月 1日 ~ 2008年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700,000	11.1	235,000	11.4	188.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2007年 9月中間期	1,250,602,867株	2006年 9月中間期	1,250,602,867株
	2007年 3月期	1,250,602,867株		
② 期末自己株式数	2007年 9月中間期	633,988株	2006年 9月中間期	6,236,556株
	2007年 3月期	15,118,112株		

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり当期純利益」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2007年 9月中間期の個別業績（2007年 4月 1日 ~ 2007年 9月 30日）

(表示金額は百万円未満切捨)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年 9月中間期	3,110,472	10.4	12,098	△ 7.0	42,064	6.3	54,625	38.1
2006年 9月中間期	2,816,750	△ 6.9	13,009	352.8	39,569	74.8	39,555	27.3
2007年 3月期	5,732,575		24,582		60,134		70,274	

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
2007年 9月中間期	44.16
2006年 9月中間期	31.65
2007年 3月期	56.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年 9月中間期	4,556,695	1,003,492	22.0	802.58
2006年 9月中間期	4,336,961	904,414	20.9	723.65
2007年 3月期	4,464,814	954,259	21.4	763.40

(参考) 自己資本 2007年 9月中間期 1,003,197百万円 2006年 9月中間期 904,340百万円 2007年 3月期 954,039百万円

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

経営成績及び財政状態

1. 当上半期の業績

当上半期の売上高は、前年同期を8.6%上回る5兆6,954億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ516億円増加し4,672億円となりました。販売費及び一般管理費は、新規に子会社を連結したことに加え、既存の子会社での事業基盤の拡大などにより増加しましたが、営業利益は前年同期に比べ133億円増加し1,333億円となりました。持分法損益は、米州銅事業やヌサ・テンガラ・マイニングなどが貢献した一方で、ボリビアにおける銀・亜鉛・鉛事業のヘッジ評価損96億円の計上（*）により、前年同期に比べ89億円減少し251億円となりました。これらの結果、当期純利益は前年同期に比べ99億円、率にして9.7%増益の1,120億円となりました。

（*）このヘッジ取引は、プロジェクトファイナンス組成の条件として、生産開始時から7年間の予定生産量の一部について販売価格を固定化しているものです。当社が本プロジェクトに参画して以降、市況価格が高騰しているため、この取引は、当上半期において当社持分で96億円（税効果考慮後57億円）の評価損となっております。会計上は、ヘッジ会計が適用されないため、今後の生産物の販売時点とは切り離され、この評価損のみが先行計上されているものです。従って、本プロジェクトの経済価値に影響はありません。

なお、当期純利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・ 金属事業部門では、全般に堅調に推移したものの、前年同期において株式売却益があったことなどにより、前年同期に比べ12億円減益の125億円となりました。
- ・ 輸送機・建機事業部門では、自動車・建機事業及び船舶事業が好調であったことなどにより、前年同期に比べ41億円増益の179億円となりました。
- ・ インフラ事業部門では、アジアを中心とした電力事業が好調に推移したことなどにより、前年同期に比べ38億円増益の96億円となりました。
- ・ メディア・ライフスタイル事業部門では、ジュピターテレコムやサミットが堅調に推移したことや、ジュピターTVの事業再編に伴う株式交換益などにより、前年同期に比べ44億円増益の78億円となりました。
- ・ 化学品・エレクトロニクス事業部門では、農薬ビジネスが好調であったものの、市況低迷の影響を受けた米国における塩ビパイプ事業会社Cantexが減益となったことなどにより、前年同期に比べ4億円減益の37億円となりました。
- ・ 資源・エネルギー事業部門では、米州での銅事業が好調に推移したことや、株式売却益などにより、前年同期に比べ34億円増益の144億円となりました。
- ・ 生活産業・建設不動産事業部門では、住宅分譲事業が好調であったことなどにより、前年同期に比べ17億円増益の96億円となりました。
- ・ 金融・物流事業部門では、コモディティビジネスが減益となったことなどにより、前年同期に比べ20億円減益の24億円となりました。
- ・ 国内ブロック・支社では、金属関連取引が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ13億円増益の41億円となりました。
- ・ 海外現地法人・海外支店では、北米鋼管事業の減益などにより、前年同期に比べ9億円減益の227億円となりました。

2. 通期の連結業績は次のとおり見通しております。

売上高	11兆7,000億円
当期純利益	2,350億円

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

3. 財政状態

資産、負債及び株主資本の状況

当上半期末の総資産は、前期末に比べ2,345億円増加し、8兆6,649億円となりました。これは、新規に子会社を連結したことに加え、上場有価証券の含み益が増加していることなどによるものです。

有利子負債は、前期末より1,303億円増加し、3兆4,858億円となりました。現預金ネット後の有利子負債では、前期末より1,003億円増加の3兆135億円となりました。

株主資本は、当期純利益の積み上げにより、前期末に比べ1,576億円増加し、1兆6,307億円となりました。この結果、株主資本比率は18.8%となり、前期末に比べ1.3ポイント改善しました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期のキャッシュ・フローは、営業活動では、1,759億円のキャッシュ・インとなりました。これは、各セグメントでのビジネスが好調に推移した結果、順調に資金を創出したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、1,562億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、リース事業の拡大に伴う資産の取得など、コア・ビジネスの強化・拡充を行ってきたことによるものです。その結果、フリーキャッシュ・フローは197億円のキャッシュ・インとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、43億円のキャッシュ・インとなりました。その結果、当上半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ292億円増加し、4,660億円となりました。

4. 配当方針

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向 20%を目処として、配当額を決定することとしております。

通期の連結純利益を 2,350 億円と見通しておりますので、上記方針に基づき、当期の年間配当金は 37 円（中間 18 円・期末 19 円）となる予定です。（前年度年間配当金実績 33 円）

5. 事業等のリスク

当社及び子会社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当上半期末日（2007 年 9 月 30 日）現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

(1) 期間損益変動のリスク

当社の過去の各四半期、半期または通期の実績が、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものとは一概に言えません。当社の業績は過去において、以下に掲げる要因を含む多くの要因によって、四半期毎、半期及び年度毎に変動しており、今後も変動すると考えられます。

- ① 当社の関与する市場における経済及びその他の状況の変化
- ② 製品及びサービスの原価、販売価格、売上高、並びに提供する製品及びサービス構成の変化
- ③ 顧客の需要、取引関係、取引先の業況、産業動向及びその他の要因の変化
- ④ 戦略的事業投資の成功及び不成功
- ⑤ 株式・不動産・その他の資産価格の変化及びそれらの売却・再評価
- ⑥ 金利・為替等の金融市場及び商品市場の動向
- ⑦ 当社の顧客の信用力の变化

従って、当社の過去の実績の比較は、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものではありません。

(2) 中期経営計画に基づく経営目標が達成できないリスク

当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指し、収益基盤の拡大と体質強化に継続的に取り組むため、2 年度毎に中期経営計画を策定しています。

中期経営計画では、一定の定量目標及び定性目標を掲げ、進捗状況を逐次確認しながら目標達成に向け取り組んでおり、策定時において適切と考えられる情報収集及び分析等に基づき策定されております。しかしながら必要な情報を全て収集できるとは限らないこと等から、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性もあります。また、当社は経営計画において、「リスクアセット」と「リスク・リターン」という「各事業が抱えるリスクに対する収益性」を把握する当社独自の指標を使用しております。これらは一定の統計的な前提、見積りや仮定を含む概念であり、米国会計基準に従って算出された評価指標とも異なるため、必ずしも全ての投資家にとって有用な指標である訳ではありません。

(3) 事業環境が変化するリスク

当社は、日本を含む70か国以上の国々において事業活動を展開しており、日本及び海外の幅広い産業分野において、様々な商業活動その他の取引を行っているため、日本の一般景気動向の影響のみならず、関係各国の経済状況や世界経済全体の影響も受けます。

さらに、米国、ロシア、インドネシア及び東南アジア諸国といった当社の事業展開上重要な諸外国は、依然としてテロ攻撃の可能性や政情不安等の懸念もあり、このような事態が発生した場合には経済情勢に変化が出てくる可能性があります。中国は、経済成長の一途を辿ってきておりますが、成長力の維持に関しては問題も出てきております。また、当社が事業を展開する新興諸国の一部においては、かつてハイパー・インフレーションや通貨価値の下落、流動性の危機に直面したところもあり、これらのリスクが再発する可能性もあります。

従って、日本を含む当社の事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等が、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 競争関係に伴うリスク

当社が事業を遂行する市場は、熾烈な競争状況にあります。当社は、日本の他の総合商社のみならず、当該各事業に特化した国内外の企業とも競争しています。これらの競争他社が、財務、技術、マーケティング、販売網、情報、人材、取引先との強固な関係等の面で当社より優位にある、もしくは、日本の他の総合商社が当社と同様の戦略的経営計画を策定、実行することにより、当社がそれらの総合商社との差別化を図ることが困難となる可能性もあります。

このような熾烈な競争状況下において、当社が、以下に掲げる事項を行うことができない場合には、当社の事業展開にとって障害となる可能性があります。

- ① 市場動向を予測し、当該市場動向に対処することによって、顧客の変化するニーズに適時に応じること
- ② 販売先及び仕入先との関係を維持すること
- ③ 関係会社及び提携先との関係及び全世界的な地域ネットワークを維持すること
- ④ 当社の事業計画を遂行するために必要な資金を適切な条件で調達すること
- ⑤ 価格競争力を維持するために、常時変転している市場動向に合わせて、当社の原価構造を適時に調整すること

(5) 取引先の信用リスク

当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っています。これら取引先には当社の投資先企業が含まれており、この場合には、信用リスクに加えて投資リスクが存在します。また、当社は、主としてヘッジを目的とするスワップ等のデリバティブも行っており、当該取引にも契約相手先の信用リスクが存在します。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社の事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社では、内部格付制度に基づく取引先等の信用力チェックや担保・保証等の取得、取引先の分散等により、係るリスクの管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、取引先の信用力、担保価値その他一定の前提、見積り及び評価に基づいて貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、一定の前提、見積り及び評価が正しいとは限らず、経済状況が悪化する場合や当社の前提、見積りまたは評価の基礎を成したその他の要素が変化する場合あるいはその他の予期せぬ要因により悪影響を被る場合等においては、実際に発生する損失が貸倒引当金を大きく超過する可能性があります。

(6) 投資等に係るリスク

当社は、戦略上の理由や事業機会の拡大を図っていくため、新会社の設立や既存の会社の買収等の投資を行っており、今後も行い続ける予定です。また、当社は、こうした投資先に対して、掛売り、貸付、保証等の信用供与を行う場合もあります。さらに、このような事業投資は多額の資本の裏付けを必要とするため、追加的な資金拠出を必要とする場合があります。当社はこれらの投資から期待通りの成果を上げられない可能性があり、また事業投資の多くは流動性が低いこと等の理由により、当社が望む時期もしくは方法により投資を回収できない場合があります。

これらのリスクを出来る限り抑えるために、当社は、投資案件の実施の際、原則として、所定のハードルレートをクリアできる案件に限って取り進めるとともに、全社的に大きなインパクトのある大型案件や重要案件については、投資決定に先立ち、コーポレートの主要メンバーが専門的見地から案件のリスク分析と取り進めの可否を検討する投融资委員会を通じて、適切な牽制機能を果たしています。

また、当社は、当社外の他社とパートナーシップやジョイントベンチャーを設立したり戦略的なビジネス・アライアンスを組むことがあります。投資先の会社の経営や資産を当社が直接コントロールすることや、当該投資先に関わる重要な意思決定を当社自身が行うことは、他の株主やパートナーの同意がない限りできないか、または全くできない場合があります。このような場合や当該他社との戦略的アライアンス等を継続できない場合等においては、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(7) 金利、外国為替、及び商品市況の変動について

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。また、当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用を供与する場合があります。そのような例として、当社が複数の子会社等を通じて日本その他の地域で展開する、自動車金融事業やリース事業が挙げられます。これらの取引により生ずる収益・費用及び資産・負債の公正価値は、金利変動の影響を受ける場合があります。また、当社が行う外貨建投資並びに外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動の影響を受ける場合があります。当社ではこれら金利変動、外国為替レートの変動によるリスクを回避するため、様々なデリバティブ等を活用していますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

当社は、世界の商品市場における主要な参加者として、鉱物、金属、化学品、エネルギー及び農産物といった様々な商品の取引、天然資源開発プロジェクトへの投資を行っているため、関連する商品価格の変動の影響を受ける可能性があります。当社は、商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期等のマッチング、デリバティブ等の活用によって、商品価格の変動によるリスクを減少させるよう努めていますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

(8) 不動産等、固定資産の価値下落に係るリスク

当社は、日本国内特に東京・大阪地区を中心としたオフィスビルや商業用施設、居住用不動産の開発、賃貸、保守・管理事業等の不動産事業を行っており、日本の不動産市況が悪化した場合には、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社が保有する賃貸用の土地及び建物、並びに開発用の土地及びその他の不動産の評価額について、減損処理を行う必要が生ずる可能性があります。

不動産の他、当社が所有する固定資産についても減損のリスクに晒されており、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株式市場の変動に係るリスク

当社が保有する市場性のある有価証券のうち売却可能有価証券(株式)において、日本企業が発行する株式への投資が大きな割合を占めており、日本の株式市場が今後低迷した場合には、有価証券評価損の計上等によって、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(10) 退職給付費用に関するリスク

国内外の株式市場が今後低迷した場合等に、当社の年金資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加する、あるいは追加的な年金資産の積み増しを要する等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(11) リスク・エクスポージャーの集中リスク

当社の事業や投資活動の一部において、特定の市場、投資先または地域に対する集中度が高くなっているものがあります。そのため、これらの事業や投資活動から当社が期待した通りの成果が得られない場合、または、これらの市場もしくは地域における経済環境が悪化した場合には、当社の事業及び業績に重大な悪影響を与える可能性があります。例えば、インドネシアにおいては、大型銅・金鉱山プロジェクト、大型発電事業、自動車金融事業、液化天然ガス(LNG)プロジェクト等、様々な事業を展開しており、リスク・エクスポージャーが集中しております。

(12) 資金の流動性に係るリスク

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があります、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(13) 法的規制に係るリスク

当社の事業は、日本及び諸外国において、様々な分野にわたる広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及び規制は、関税及びその他の租税、事業及び投資認可、輸出入活動(国家安全保障上の規制を含む)、独占禁止、不正取引規制、為替管理、小売業者保護、消費者保護、環境保護等の分野にわたります。

当社が事業を行う国によっては追加的または将来制定され得る関係の法律及び規制に服する可能性があります、また、比較的最近に法整備がなされた新興国においては、法令の欠如、法令の予期し得ない解釈並びに規制当局、司法機関及び行政機関の規制実務の変更によって、当社の法令遵守のための負担がより増加する可能性があります。

当社が現在または将来の法律及び規制を遵守できなかった場合には、罰則及び罰金が課せられるとともに、事業が制約され、信用の低下を被る可能性があるため、当社の事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟等に関するリスク

当社は、現在、日本及び海外において訴訟等の係争案件に関わっています。また、事業遂行上、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。

訴訟固有の不確実性に鑑み、現時点において、当社の関わる訴訟の結果を予測することはできません。また、これらの訴訟で当社が勝訴するという保証や将来においてそれらの訴訟による悪影響を受けないという保証はありません。

(15) 役職員の内部統制等及び情報通信システムの管理に係るリスク

当社は、多種多様な事業活動を様々な地域で行っており、またその規模自体も大きいため、日々の事業活動に対する管理は必然的に分散化する傾向にあります。そのため、当社は、法令及び社内規程の遵守を役職員に対し徹底するため、広範囲にわたる内部統制及び経営陣による監視を行っておりますが、役職員の不正及び不法行為を防止することができる保証はなく、また、万が一不正及び不法行為が行われた場合において、当社の内部統制及びコンプライアンス制度によって速やかに発見及び是正を行うことができる保証もありません。役職員が不正及び不法行為を行った場合、当社は、事業活動の低下、財政状態の悪化、信用の毀損等の悪影響を受ける他、重大な訴訟等のリスクに晒される可能性があります。

当社は、事業活動の多くを情報通信システムの機能に依存しています。このため、情報通信システムの機能不全等は、グローバルな規模で事業活動を妨げる可能性があります。これらの維持等につき問題が発生した場合には、当社の事業活動が重大な悪影響を受ける可能性があります。

(16) 個々の事業分野または地域に固有のリスクの存在と当社のリスク管理システムについて

当社は、事業部門及び国内外の地域組織を通じて、広範かつ多様な事業を営むとともに、新しい分野に事業を拡大しています。従って、当社には、総合商社として直面する全体的リスク及び不確実性に加え、個々の事業分野または地域に固有のリスクが存在します。

当社のリスク管理システムは、多種多様なリスクに対応すべく、リスク計測手法、情報通信システムから社内規程及び組織構成に至るまで、様々な要素により構成されておりますが、各種リスクに対して十分に機能し得ない可能性があります。また、新しい事業活動、製品、サービスに関するリスクについては、全く経験がないかあるいは限定的な経験しか有さない可能性があります。

このような場合には、新しい事業活動、製品、サービスには、より複雑なリスク管理システムの導入や人的資源等の経営資源の投入が必要となる可能性があります。さらに人的資源等の経営資源が不足している場合には、事業運営に対する制約につながる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、長年培ってきた信用、国内外のグローバルネットワーク、あらゆる分野の取引先とのグローバルリレーション、知的資産といったビジネス基盤と、ビジネス創出力、ロジスティクス構築力、金融サービス提供力、IT活用力、リスク管理能力、情報収集・分析力といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しています。

当社はこれらの事業を、取扱商品、事業の内容、または地域に応じて、8つの業種に基づくセグメント(事業部門)と、各地域に適した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントに区分しており、当社の各事業部門、及びその関係会社、各地域拠点が共同でそれぞれの事業を推進しています。

当社グループのオペレーティング・セグメントごとの取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社は以下のとおりです。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名	
金属	鉄鋼及び非鉄金属製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住商メタレックス(子) Asian Steel(子)	住商鉄鋼販売(子) SC Metal(子)
輸送機・建機	船舶・航空機・鉄道交通システム・自動車・建設機械及び関連機器・部品の国内・貿易取引及び関連事業を推進。	住友三井オートサービス(子) Oto Multiartha(子)	キリウ(子) 大島造船所(関)
インフラ	電力・上下水道・港湾等の社会インフラビジネス、通信、環境・省エネ関連事業、工業設備等の産業インフラビジネスを推進。	住商機電貿易(子) Perennial Power Holdings(子)	住友商事マシネックス(子) MobiCom(関)
メディア・ライフスタイル	ケーブルテレビ・映像コンテンツ等のメディア事業、ITソリューションサービス事業、通信・ネット関連事業、テレビ通販、食品スーパー、ブランド事業を推進。	住商情報システム(子)◎ サミット(子)	SCメディアコム(子) ジュピターテレコム○
化学品・エレクトロニクス	合成樹脂・同加工品、有機化学品関連商品、無機化学品、アルカリ、産業機能材、エレクトロニクス部品・材料、実装基板、新素材、電子機能材、及び医薬、医療、バイオ関連商品、農薬関連商品、ペットケア関連商品、防疫薬の国内外取引、関連事業、並びに開発を推進。	住友商事ケミカル(子) The Hartz Mountain(子)	スミトロニクス(子) Cantex(子)
資源・エネルギー	石炭・鉄鉱石・鉄鋼原料・非鉄金属原料・石油・天然ガス・LNG(液化天然ガス)の開発・輸入、石油・LPG(液化石油ガス)・電池・炭素電極関連原材料及び半製品・製品の取扱い、及び関連事業を推進。	ヌサ・テンガラ・マイニング(子) SC Minerals America(子)	Sumisho Coal Australia(子) エルエヌジージャパン(関)
生活産業・建設不動産	食糧・食品、肥料等の原材料及び製品の取扱い、セメント、木材、紙パルプ、タイヤ等の各種生活関連資材の取扱い及びビル賃貸事業、マンション分譲事業、商業施設事業等の不動産事業を推進。	新光製糖(子)○ セブン工業(子)◎	住商フルーツ(子) TBC(子)
金融・物流	金融ビジネス、プライベートエクイティ投資、市況商品・金融商品及びそれら派生商品の売買及び貸借取引等、並びに物流、保険、海外工業団地関連ビジネス等を推進。	住商ブルーウェル(子) 住商キャピタルマネジメント(子)	住商グローバル・ロジスティクス(子) Thang Long Industrial Park(子)
国内ブロック・支社	日本国内の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	住商モンブラン(子) 日本カタン(子)	住友商事マシネックス関西(子)
海外現地法人・海外支店	海外の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	米国住友商事(子) シンガポール住友商事(子)	欧州住友商事ホールディング(子) 在中国現地法人9社(子)
全社		三井住友ファイナンス&リース(関)	

- 2007年9月末現在の連結子会社数は659社(国内197社、海外462社)、持分法適用関連会社数は245社(国内68社、海外177社)であります。
- 当社は、2007年4月1日付にて営業部門を9事業部門から8事業部門に再編しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。
- (子)は連結子会社、(関)は持分法適用関連会社であります。
- なお、ジュピターテレコムは当社の持分法適用関連会社であるLGI/Sumisho Super Mediaの連結子会社であります。
- 上記の内、公開会社には、◎印(東京証券取引所等)、及び○印(JASDAQ)を付しております。
- 住商オートリースは、2007年10月1日に三井住友銀オートリースと合併し、住友三井オートサービスに社名を変更しております。
- 当社は、ジュピターTV(以下、「JTV」)を分割会社とし、2007年7月2日にジュピターTVとして新設された会社(以下、「JTV1」)を新設会社とする会社分割を実施しました。なお、同日に、JTVはSCメディアコムへ社名を変更し、当社はJTVを完全子会社化しました。
- JTV1は、2007年9月1日にジュピターテレコムと合併しました。
- 住商リースは、2007年10月1日に三井住友銀リースと合併し、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。
- なお、同日に、同社は三井住友ファイナンス&リースに社名を変更しております。

経営方針

1. 中期経営計画と当上半期における事業活動等

●中期経営計画「GG Plan」の概要と進捗状況

当社は、本年4月より、新たな2年間の中期経営計画「GG Plan」^(注1)への取り組みを開始しました。「GG Plan」では、新たな成長ステージに向けて更なる質の向上を追求することを基本方針とし、「コア・ビジネスの徹底強化・拡充による真に強固な収益基盤の確立」と「持続的成長に向けた経営のクオリティ・アップ」の2つの定性目標を掲げています。また、定量目標については、2年平均の連結リスク・リターン^(注2)を15%以上とし、連結純利益を2007年度、2008年度それぞれ2,350億円、2年間合計で4,700億円としています。これらの目標を「収益基盤」、「オペレーション」、「グループ経営」及び「人材及び働き方」の4つの質の向上を通じて実現していきます。具体的には、「選択」と「集中」の更なる徹底による収益の太い柱の構築、資産効率の改善及びインターナルコントロールの更なる推進などの諸施策に取り組んでいます。また、全社的に戦略性の高い案件や新技術関連案件などを支援する目的で、「バリュー・インテグレーション・コミッティ」を新設して、将来の収益の柱となる新規ビジネスを創出・育成していきます。さらに、地場有力企業との多面展開や地域発信型のビジネスの拡大を通して、グローバルベースで収益力の一層の強化を図っていきます。

●「GG Plan」の実現に向けて

「GG Plan」の着実な達成と長期にわたるダイナミックな事業戦略の実行を目的として、本年4月より、営業部門を従来の9事業部門から8事業部門に再編しました。また、三井住友フィナンシャルグループとのリース・オートリース事業の戦略的共同事業化を推進しました。本年10月1日に三井住友銀リースと住商リース及び住商オートリースと三井住友銀オートリースがそれぞれ合併し、三井住友ファイナンス&リース及び住友三井オートサービスとなりました。競争が激化するリース・オートリース事業において、両社グループのノウハウを結集・融合し、顧客ニーズに的確に応え、多様なサービスを提供できる体制を構築します。

各事業部門では、次のような事業活動を行いました。

①金属事業部門

国内では、新日鐵住金ステンレス、日鐵商事、日本ステンレス商事及び当社の国内ステンレス鋼板の販売事業及びコイルセンター事業を統合しました。統合後のNSステンレスに、各社の販売力を結集し、競争力を強化しました。海外では、油田やガス田で使用する油井機器用の金属部品の製造・販売を行なう業界最大手のHOWCO Group(本社スコットランド)とパートナーシップを結ぶとともに、50%の株式を取得しました。旺盛なエネルギー需要を背景に拡大する石油・ガス開発分野の市場に対応し、当社の油井管事業と有機的に組み合わせ、油井管のみならず、その周辺部品やサービスを提供できる体制の構築を目指します。また、風力、太陽光などの再生可能エネルギー需要の増大が見込まれる米国において、鋼製タンク製造業者のT. Bailey Inc.と共同で風力発電用タワーの製造会社を設立しました。新会社の事業収益に加え、材料である厚板の供給などによる収益の拡大を目指します。

^(注1) 「GG Plan」の「GG」とは、持続的に成長する良い会社を目指すとの意味を込め、Great & Growing Companyの頭文字をとったものです。

^(注2) 「リスク・リターン」とは、事業が抱えるリスクに対する収益性をみる指標です。「当該事業で得られる連結純利益(税引後)で捉えた収益(リターン)」を、「当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額(リスクアセット)」で除して、算出します。

②輸送機・建機事業部門

船舶事業は、新興国向けの荷動きの活況やこれに伴う新造船の旺盛な需要により好調を維持しました。航空機リース事業では、米国 ABX Air, Inc. と共同で、全日本空輸向けに貨物航空機 2 機のウェット・リース^(注1)を斡旋しました。このリース取引は、規制緩和により国際貨物便に限り海外事業者から日本の航空会社向けに認められて実現した本邦初となる新規ビジネスであり、今後も注力していきます。自動車事業では、個人リースに強みのあるエース・オートリースを子会社化しました。これにより、事業基盤を拡大するとともに、本年 10 月 1 日付の合併により誕生した住友三井オートサービスとの補完関係を強化し、戦略分野であるオートリース事業の更なる質の向上を目指しています。建設機械事業では、堅調な需要拡大が続く欧州や資源・エネルギー開発関連の需要が旺盛なカナダにおいて販売が拡大しました。また、ポーランド、バルト三国、ウクライナなど新興国における販売事業の基盤強化を推進しました。

③インフラ事業部門

電力・プラント EPC^(注2)の分野では、2003 年に受注した東南アジア最大級の発電所建設プロジェクトである、マレーシアの Tanjung Bin 石炭火力発電所が完工しました。同規模の発電所建設においては世界でも最短の工事期間で完成させたことにより、当社のプロジェクト管理のノウハウが高く評価されています。また、電力事業の分野では、タイのバンコク郊外で天然ガス火力発電所を運営する Amata Power Limited の権益を取得しました。同社は、優良顧客向けに長期の電力供給契約を締結しており、安定した収益が見込めます。タイでは経済発展に伴い電力需要が高まっており、更なる事業展開を目指します。環境・省エネの分野では、新規案件に積極的に取り組みました。中国・内蒙古自治区では、風力発電プロジェクトを九州電力の子会社及び現地大手国有発電会社である中国大唐集团公司と共同で実施することに合意しました。

④メディア・ライフスタイル事業部門

メディア事業では、戦略的事業再編の一環として、ジュピターTV を番組供給事業会社とテレビ通販事業会社に分割しました。ケーブルテレビ最大手ジュピターテレコムが分割後の番組供給事業会社を統合し、コンテンツ制作・調達から配信までを行う総合ケーブル放送事業者となりました。これにより、市場のニーズに即応した高品質のコンテンツを提供する体制を構築し、収益基盤を拡大しました。また、テレビ通販事業会社については、株式交換により、当社の完全子会社とし、その傘下のテレビ通販最大手のジュピターショップチャンネルを当社の間接子会社としました。従来の店舗やウェブなどにテレビを加えたマルチチャンネルを活用してリテイル事業を推進します。ライフスタイル・リテイル事業では、高級婦人服ブランドの輸入・販売会社であるナラカミーチェを買収するなど、ブランド事業のポートフォリオを拡充するとともに、ウェブ販売の拡大により更なる成長を目指します。ネットワーク事業では、住商情報システムが、総合 IT ソリューションを提供する体制を整えるとともに、各種経営改革を推進した結果、収益力が高まり堅調な業績を示しました。

⑤化学品・エレクトロニクス事業部門

基礎・電子機能化学品の分野では、重点分野であるガラス原料ビジネスの強化に取り組みました。液晶ディスプレイに用いられるガラス基板などの原料である高純度シリカの製造会社を、豪州タスマニアにおいて、共立マテリアル及び現地パートナーと共同で設立しました。エレクトロニクスの分野では、

^(注1) 「ウェット・リース」とは、航空機に加え、その運航に必要な乗員、整備、保険を併せたリース形態をいいます。

^(注2) 「EPC (Engineering Procurement and Construction)」とは、設計・調達から据え付け工事までを含んだ建設請負形態をいいます。

電子機器の受託製造サービス(EMS)事業において、従来のアジア地域に加え、新たに北米での薄型テレビの基板実装事業が本格稼動しました。ライフサイエンスの分野では、アフリカのセネガル及びコンゴで世界銀行の基金を利用した殺虫剤練り込み蚊帳の供給案件を受注し、住友化学が開発した「オリセット®ネット」を納入します。世界保健機関(WHO)が推進するマラリア防除に有効な製品として、他地域への販売拡大を目指します。

⑥資源・エネルギー事業部門

重点分野である資源の上流権益への投資などに積極的に取り組みました。非鉄金属鉱山開発では、カナダのSherritt International Corporation及び韓国のKorea Resources Corporationなどと共同で、マダガスカルでニッケルの鉱山開発から地金精錬までを一貫して行う大型プロジェクトにおいて、政府系及び民間国際金融機関のシンジケートと事業資金の融資契約を締結し、開発を決定しました。ポリビアにおいて米国Apex Silver Mines Limitedと共同で展開する世界最大級の亜鉛・銀・鉛鉱山プロジェクトでは、生産を開始しました。また、地球温暖化や原油価格の高騰などにより、今後原子力発電の重要性が増すと予想されることから、カナダのStrathmore Minerals Corporationとともに、米国ニューメキシコ州で新規ウラン鉱山開発プロジェクトの事業化調査に参画しました。さらに、良質の鉄鉱石・マンガン・クロム鉱石の鉱山を保有する南アフリカ共和国の資源鉱山会社であるAssmang Limitedの権益保有持株会社に追加出資しました。クリーンエネルギーの分野では、太陽電池用のシリコン原材料の製造及びリサイクルを行う中国のSolargiga Energy Holdings Limitedに出資し、戦略的パートナーシップを結びました。国内LPG事業では、昭和シェル石油と事業統合の検討を開始しました。同社との連携により、コスト競争力の強化や経営効率の向上を図ります。

⑦生活産業・建設不動産事業部門

食料分野では、主力商品である高糖度のプレミアムバナナ「甘熟王」について、供給体制の強化に加え、本年4月からテレビCMなど積極的な広告・宣伝活動を通じて、販売拡大に注力しました。生活資材分野では、ロシア最大の総合林産企業であるOAO Terneylesに追加出資しました。ロシア政府の輸出関税引き上げにより、2009年以降、原木の輸出が実質的に禁止されるため、同社では木材加工事業を拡大することとし、生産設備の整備に着手しました。建設不動産分野では、シンガポール政府不動産投資公社であるGIC Real Estate Pte Ltdと包括的な提携契約を締結し、共同で日本国内の多様な商業施設に2年間で1,500億円程度の大規模投資を行うこととしました。当社が培ったノウハウ・ネットワークを生かし、投資案件を発掘し、その開発、運営及び管理などを実施して価値を高めることで、長期の運用による収益の確保を目指します。

⑧金融・物流事業部門

金融事業では、市場の信用収縮による中小企業向け融資の分野での資金需要の高まりに対応し、売掛金債権を担保とする金融サービスを提供するガリアプラスを買収しました。ビジネスモデル特許も取得した同社独自のサービスに、当社が培った与信審査のノウハウなどを付加し、また、動産評価の専門企業などとも連携することで、更に質の高いサービスを提供します。また、金融商品取引法に対応し、各種金融商品の販売・勧誘・運用に必要な証券業登録を有するSCM証券を設立しました。同社を通じて、投資家のニーズに合った金融商品の企画力・販売力を一層強化します。物流事業では、中国の南京市に自動車用部材から完成車まで、組立工場の構内物流も含め一手に扱う総合自動車物流会社を設立しました。既に現地で展開する、自動車用部材や完成車それぞれに特化した自動車物流事業会社で得られたノウハウを生かし、急成長する中国の自動車市場で質の高いサービスを提供します。また、ベトナムと中国華南地区を結ぶ陸路輸送サービスを定期便化しました。海上輸送に比べ、所要日数が大幅に短縮

でき、定時の輸送が可能となる利点を生かし、生産拠点を両国に分散する日系企業向けに需要を開拓します。

2. 今後の対処すべき課題

当社は、「GG Plan」を、これまでの改革の成果を更に強固なものとしつつ、新たな発展に向けて踏み出すステージと位置付けています。持続的成長に向けて、更なる質の向上と規模の拡大をバランスよく追求することとし、中長期的に安定してリスク・リターン 15%以上を確保できる体制作りを目指します。当社グループの総合力を発揮し、「GG Plan」で掲げた目標を着実に達成することが、最も重要な課題と考えています。

当社を取り巻く社会・経済環境は、今後も急速に変化し続けると考えられます。当社は、この変化をチャンスと捉え、総合力を最大限に発揮することで持続的成長・発展につなげ、さらに大きく社会へ貢献することを目指します。そして、全てのステークホルダーの「豊かさと夢」を実現するため、邁進して参ります。

連結貸借対照表

[米国会計基準]

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当上半期	前 期	増 減	期 別	当上半期	前 期	増 減
科 目	(2007/9末)	(2007/3末)		科 目	(2007/9末)	(2007/3末)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	466,016	436,814	29,202	短期借入金	540,251	461,931	78,320
定期預金	6,285	5,514	771	一年以内に期限の 到来する長期債務	384,692	416,491	△ 31,799
有価証券	17,376	17,304	72	営業債務			
営業債権				支払手形	108,598	107,865	733
受取手形及び 短期貸付金	299,849	292,630	7,219	買掛金	1,102,977	1,103,839	△ 862
売掛金	1,742,326	1,722,118	20,208	関連会社に対する債務	26,875	38,654	△ 11,779
関連会社に対する債権	95,417	100,014	△ 4,597	未払法人税等	23,638	54,919	△ 31,281
貸倒引当金	△ 14,314	△ 13,594	△ 720	未払費用	103,018	103,755	△ 737
棚卸資産	757,443	757,473	△ 30	前受金	88,763	79,152	9,611
短期繰延税金資産	41,361	39,314	2,047	売却予定資産に関わる負債	1,265,705	1,329,288	△ 63,583
前渡金	66,644	55,617	11,027	その他の流動負債	129,866	151,509	△ 21,643
売却予定資産	1,458,632	1,516,385	△ 57,753	流動負債合計	3,774,383	3,847,403	△ 73,020
その他の流動資産	197,842	228,161	△ 30,319	長期債務			
流動資産合計	5,134,877	5,157,750	△ 22,873	(一年以内期限到来分を除く)	2,868,699	2,764,352	104,347
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	10,116	9,835	281
関連会社に対する 投資及び長期債権	609,140	559,537	49,603	長期繰延税金負債	269,071	239,507	29,564
その他の投資	862,932	833,825	29,107	少数株主持分	111,976	96,252	15,724
長期貸付金及び 長期営業債権	715,598	706,107	9,491	資本			
貸倒引当金	△ 30,589	△ 28,454	△ 2,135	資本金	219,279	219,279	-
投資及び長期債権合計	2,157,081	2,071,015	86,066	資本剰余金	290,870	279,711	11,159
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	938,207	864,691	73,516	利益準備金	17,696	17,696	-
暖簾及びその他の無形資産	343,241	255,526	87,715	その他の利益剰余金	844,747	755,159	89,588
長期前払費用	48,730	47,428	1,302	累積その他の包括損益			
長期繰延税金資産	14,460	11,632	2,828	未実現有価証券評価損益	282,263	262,292	19,971
その他の資産	28,341	22,435	5,906	外貨換算調整勘定	14,464	△ 4,197	18,661
合 計	8,664,937	8,430,477	234,460	未実現レバティフ評価損益	△ 4,064	△ 5,369	1,305
				年金債務調整勘定	△ 33,285	△ 30,436	△ 2,849
				自己株式	△ 1,278	△ 21,007	19,729
				資本合計	1,630,692	1,473,128	157,564
				合 計	8,664,937	8,430,477	234,460

連 結 損 益 計 算 書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当上半期 (2007/4-9)	前年同期 (2006/4-9)	前年同期比		第1四半期 (2007/4-6)	第2四半期 (2007/7-9)
			金 額	増 減 率		
収益：						
商品販売に係る収益	1,330,111	1,256,220	73,891	5.9%	645,765	684,346
サービス及びその他の販売に係る収益	313,813	279,101	34,712	12.4%	152,521	161,292
収 益 合 計	1,643,924	1,535,321	108,603	7.1%	798,286	845,638
原価：						
商品販売に係る原価	△ 1,093,439	△ 1,042,609	△ 50,830	△4.9%	△ 534,499	△ 558,940
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 83,280	△ 77,083	△ 6,197	△8.0%	△ 41,311	△ 41,969
原 価 合 計	△ 1,176,719	△ 1,119,692	△ 57,027	△5.1%	△ 575,810	△ 600,909
売 上 総 利 益	467,205	415,629	51,576	12.4%	222,476	244,729
その他の収益・費用：						
販売費及び一般管理費	△ 329,185	△ 294,687	△ 34,498	△11.7%	△ 157,459	△ 171,726
銅地金取引和解金等	-	9,612	△ 9,612	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 4,767	△ 1,029	△ 3,738	△363.3%	△ 2,075	△ 2,692
固定資産評価損	△ 493	△ 314	△ 179	△57.0%	-	△ 493
固定資産売却損益	427	1,345	△ 918	△68.3%	52	375
受取利息	14,218	16,027	△ 1,809	△11.3%	8,334	5,884
支払利息	△ 35,818	△ 32,280	△ 3,538	△11.0%	△ 18,586	△ 17,232
受取配当金	8,304	7,688	616	8.0%	6,776	1,528
有価証券評価損	△ 10,179	△ 518	△ 9,661	-	△ 210	△ 9,969
有価証券売却損益	33,620	4,698	28,922	615.6%	16,357	17,263
関係会社の新株発行に伴う利益	65	-	65	-	-	65
持分法損益	25,068	33,968	△ 8,900	△26.2%	5,719	19,349
その他の損益	431	△ 95	526	-	△ 315	746
その他の収益・費用合計	△ 298,309	△ 255,585	△ 42,724	△16.7%	△ 141,407	△ 156,902
税 引 前 利 益	168,896	160,044	8,852	5.5%	81,069	87,827
法 人 税 等	△ 53,312	△ 55,406	2,094	3.8%	△ 28,100	△ 25,212
税 引 後 利 益	115,584	104,638	10,946	10.5%	52,969	62,615
少数株主損益	△ 3,620	△ 2,586	△ 1,034	△40.0%	△ 1,601	△ 2,019
当 期 純 利 益	111,964	102,052	9,912	9.7%	51,368	60,596

売 上 高 (日本の会計慣行に基づく)	5,695,355	5,246,611	448,744	8.6%	2,753,339	2,942,016
営 業 利 益 (日本の会計慣行に基づく)	133,253	119,913	13,340	11.1%	62,942	70,311

連結資本勘定及び包括損益計算書

[米国会計基準]

(単位:百万円)

科 目	当 上 半 期 (2007/4~9)	前 期 (2006/4~2007/3)
資本金 ー 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	279,711	279,470
株式交換による増加額	11,190	-
その他	△ 31	241
期末残高	290,870	279,711
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	17,696	17,696
期末残高	17,696	17,696
その他の利益剰余金		
期首残高	755,159	579,217
当期純利益	111,964	211,004
現金配当支払額	△ 22,376	△ 36,188
前 期 ー 1株当たり 29円		
当上半期 ー 1株当たり 18円		
関係会社の連結会計期間変更等に伴う影響額	-	1,126
期末残高	844,747	755,159
累積その他の包括損益 ー 税効果後		
期首残高	222,290	213,767
その他の包括損益	37,088	42,329
基準書第158号の適用による影響額	-	△ 30,436
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	-	△ 3,370
期末残高	259,378	222,290
自己株式 ー 普通株式		
期首残高	△ 21,007	△ 5,454
住商リース子会社化に伴う増加額	-	△ 15,468
株式交換のための増加額	△ 72,245	-
株式交換による減少額	91,680	-
その他	294	△ 85
期末残高	△ 1,278	△ 21,007
包括損益		
当期純利益	111,964	211,004
その他の包括損益 ー 税効果後		
未実現有価証券評価損益増減額	19,971	11,925
外貨換算調整勘定増減額	18,661	25,688
未実現デリバティブ評価損益増減額	1,305	4,716
年金債務調整勘定増減額	△ 2,849	-
包括損益合計	149,052	253,333

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当上半期 (2007/4~9)	前年同期 (2006/4~9)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	111,964	102,052
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	62,272	55,033
貸倒引当金繰入額	4,767	1,029
固定資産評価損	493	314
固定資産売却損益	△ 427	△ 1,345
有価証券評価損	10,179	518
有価証券売却損益	△ 33,620	△ 4,698
関係会社の新株発行に伴う利益	△ 65	-
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 6,402	△ 21,531
営業債権の増減額	15,146	△ 36,973
棚卸資産の増減額	△ 7,735	△ 28,396
営業債務の増減額	△ 11,205	60,808
その他	30,560	20,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,927	146,933
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 304,022	△ 73,069
投資・有価証券等の収支	14,955	△ 50,836
貸付金等の収支	132,780	△ 14,807
定期預金の収支	70	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,217	△ 138,686
フリーキャッシュ・フロー	19,710	8,247
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	53,612	8,873
長期借入債務の収支	43,324	213,313
配当金の支払額	△ 22,376	△ 17,470
自己株式の取得及び売却による収支	△ 70,843	△ 97
その他	627	536
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,344	205,155
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,817	1,237
V 関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	-	3,815
VI 売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	2,331	-
VII 現金及び現金同等物の増減額	29,202	218,454
VIII 現金及び現金同等物の期首残高	436,814	522,000
IX 現金及び現金同等物の期末残高	466,016	740,454

オペレーティング・セグメント情報 (要約)

[米国会計基準]

当上半期 (2007/4~9)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネルギー	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	39,675	76,248	21,480	75,783	24,400	21,870	63,930
当 期 純 利 益	12,494	17,907	9,610	7,760	3,714	14,352	9,628
資 産 (2007/9 末)	811,900	1,279,311	469,607	669,642	390,905	757,099	745,768
売 上 高	961,296	857,577	180,510	272,206	560,770	1,311,972	442,968

	金融・物流	国内ブ ^ロ ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	14,914	21,373	105,015	464,688	2,517	467,205
当 期 純 利 益	2,355	4,113	22,735	104,668	7,296	111,964
資 産 (2007/9 末)	413,525	489,154	1,072,037	7,098,948	1,565,989	8,664,937
売 上 高	52,615	544,154	1,099,747	6,283,815	△ 588,460	5,695,355

前年同期 (2006/4~9)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネルギー	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	37,667	70,338	13,816	58,159	24,945	23,502	57,425
当 期 純 利 益	13,717	13,825	5,821	3,316	4,159	10,906	7,943
資 産 (2007/3 末)	799,211	1,140,692	472,603	513,927	390,521	726,421	741,721
売 上 高	829,857	888,544	142,075	221,813	515,827	1,028,186	420,634

	金融・物流	国内ブ ^ロ ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	16,259	19,727	111,415	433,253	△ 17,624	415,629
当 期 純 利 益	4,397	2,811	23,594	90,489	11,563	102,052
資 産 (2007/3 末)	430,059	508,777	1,035,653	6,759,585	1,670,892	8,430,477
売 上 高	109,194	523,297	1,052,811	5,732,238	△ 485,627	5,246,611

増 減

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネルギー	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	2,008	5,910	7,664	17,624	△ 545	△ 1,632	6,505
当 期 純 利 益	△ 1,223	4,082	3,789	4,444	△ 445	3,446	1,685
資 産	12,689	138,619	△ 2,996	155,715	384	30,678	4,047
売 上 高	131,439	△ 30,967	38,435	50,393	44,943	283,786	22,334

	金融・物流	国内ブ ^ロ ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	△ 1,345	1,646	△ 6,400	31,435	20,141	51,576
当 期 純 利 益	△ 2,042	1,302	△ 859	14,179	△ 4,267	9,912
資 産	△ 16,534	△ 19,623	36,384	339,363	△ 104,903	234,460
売 上 高	△ 56,579	20,857	46,936	551,577	△ 102,833	448,744

(注1) 売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

(注2) 当社は、2007年4月1日付にて営業部門を9事業部門から8事業部門に再編しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。また、前年同期のオペレーティング・セグメントは組替えて表示しております。

1 株当たり当期純利益

当上半期及び前年同期における、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算過程は次のとおりであります。

	当上半期 (2007/4~9)	前年同期 (2006/4~9)
分子(百万円) :		
当期純利益	111,964	102,052
分母(株) :		
基本的加重平均普通株式数	1,232,313,455	1,244,360,401
希薄化効果の影響 :		
ストック・オプション	223,153	183,708
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,232,536,608	1,244,544,109
1株当たり当期純利益(円) :		
基本的	90.86	82.01
潜在株式調整後	90.84	82.00

重要な後発事象

当社は2007年7月30日開催の取締役会において、三井住友銀リース株式会社（以下「三井住友銀リース」）と住商リース株式会社（以下「住商リース」）の合併、及び住商オートリース株式会社（以下「住商オート」）と三井住友銀オートリース株式会社（以下「三井住友銀オート」）の合併につき、株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下「SMFG」）との間で合意することを決議し、2007年10月1日付で各々合併しました。三井住友銀リースと住商リースはこの合併により、三井住友ファイナンス&リース株式会社（以下「SMFL」）となり（住商リースが存続会社）、三井住友銀リースの普通株式1株に対しSMFL株式1.4859株、三井住友銀リースの種類株式1株に対してSMFL株式5.7050株が割り当てられました。また、合併により成立したSMFLの株主構成は、SMFGが55%、当社が45%であり、SMFLは当社の持分法適用関連会社となりました。

また、住商オートと三井住友銀オートはこの合併により、住友三井オートサービス株式会社（以下「SMAS」）となり（住商オートが存続会社）、三井住友銀オートの普通株式1株に対して、SMAS株式717.8632株が割り当てられました。合併により成立したSMASの株主構成は当社が60%、SMFGが40%であり、SMASは引き続き当社の連結子会社となりました。

(開示の省略)

- ・「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」は、以下の事項を除き、最近の半期報告書(2006年12月12日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

前期末より、財務会計基準書第158号の積立状況の認識に関する規定を適用しております。これにより年金制度の積立状況(退職給付債務と年金資産の公正価値の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果後で累積その他の包括損益に計上しております。

- ・リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				負債及び純資産の部			
期別	当上半期	前期	増減	期別	当上半期	前期	増減
科目	(2007/9末)	(2007/3末)		科目	(2007/9末)	(2007/3末)	
流動資産	2,199,817	2,253,310	△ 53,492	流動負債	1,334,825	1,385,262	△ 50,437
現金及び預金	87,722	210,490	△ 122,768	支払手形	36,021	38,457	△ 2,436
受取手形	80,597	85,030	△ 4,433	買掛金	658,030	685,666	△ 27,636
売掛金	1,005,055	1,054,411	△ 49,356	短期借入金	269,580	356,144	△ 86,563
有価証券	166,484	13,761	152,723	コマーシャルペーパー	112,000	20,000	92,000
商品	143,244	165,899	△ 22,655	社債(1年以内償還)	-	10,000	△ 10,000
販売不動産	45,470	51,670	△ 6,200	未払費用	27,908	30,802	△ 2,894
前渡金	164,991	143,136	21,854	未払法人税等	747	27,008	△ 26,261
前払費用	28,544	18,853	9,691	前受金	178,998	157,915	21,083
短期貸付金	328,823	298,871	29,952	預り金	13,328	20,967	△ 7,638
繰延税金資産	7,245	7,096	149	前受収益	2,507	2,633	△ 125
その他の流動資産	143,638	206,488	△ 62,850	役員賞与引当金	306	949	△ 643
貸倒引当金	△ 2,000	△ 2,400	400	その他の流動負債	35,396	34,717	678
固定資産	2,356,878	2,211,504	145,373	固定負債	2,218,378	2,125,292	93,086
有形固定資産	169,421	171,262	△ 1,840	長期借入金	1,670,236	1,618,606	51,629
建物	69,838	71,665	△ 1,826	社債	311,000	291,000	20,000
構築物	1,218	1,247	△ 28	繰延税金負債	162,205	146,017	16,187
機械及び装置	707	644	63	その他の固定負債	74,937	69,668	5,268
車両及び運搬具	467	440	26	負債合計	3,553,203	3,510,554	42,648
器具及び備品	1,879	1,811	67	株主資本	707,149	676,897	30,252
土地	89,839	89,893	△ 53	資本金	219,278	219,278	-
建設仮勘定	5,471	5,559	△ 88	資本剰余金	230,412	230,471	△ 58
無形固定資産	27,702	30,865	△ 3,163	資本準備金	230,412	230,412	-
ソフトウェア	9,546	12,515	△ 2,969	その他資本剰余金	-	58	△ 58
その他の無形固定資産	18,156	18,350	△ 193	利益剰余金	258,901	228,059	30,842
投資その他の資産	2,159,753	2,009,376	150,377	利益準備金	17,696	17,696	-
投資有価証券	785,057	740,960	44,096	その他利益剰余金	241,205	210,363	30,842
関係会社株式	842,414	725,808	116,605	投資等損失準備金	4,815	5,139	△ 323
その他の関係会社有価証券	6,269	6,333	△ 64	圧縮記帳積立金	20,618	21,770	△ 1,152
出資金	5,390	16,766	△ 11,375	別途積立金	65,042	65,042	-
関係会社出資金	171,578	165,020	6,558	繰越利益剰余金	150,728	118,410	32,318
長期貸付金	227,148	240,196	△ 13,047	自己株式	△ 1,443	△ 912	△ 531
固定化営業債権	28,402	28,367	34	評価・換算差額等	296,047	277,141	18,906
長期前払費用	61,791	61,117	674	その他有価証券評価差額金	288,209	267,291	20,917
その他の投資その他の資産	69,218	59,689	9,528	繰延ヘッジ損益	7,838	9,849	△ 2,011
貸倒引当金	△ 37,519	△ 34,884	△ 2,634	新株予約権	294	220	73
資産合計	4,556,695	4,464,814	91,881	純資産合計	1,003,492	954,259	49,232
				負債及び純資産合計	4,556,695	4,464,814	91,881

(注) 「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項」の改正に基づき、従来「現金及び預金」に含めていた内国法人の発行する譲渡性預金を、当上半期より「有価証券」に含めております。

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当上半期 (2007/4-9)	前年同期 (2006/4-9)	前年同期比	
			金 額	増減率
売上高	3,110,472	2,816,750	293,721	10.4
売上原価	△ 3,012,557	△ 2,723,319	△ 289,237	△ 10.6
売上総利益	97,914	93,430	4,483	4.8
販売費及び一般管理費	△ 85,816	△ 80,421	△ 5,395	△ 6.7
営業利益	12,098	13,009	△ 911	△ 7.0
営業外収益	53,382	45,325	8,056	17.8
受取利息	16,669	17,257	△ 587	
受取配当金	34,616	24,463	10,152	
その他の営業外収益	2,096	3,604	△ 1,508	
営業外費用	△ 23,416	△ 18,765	△ 4,651	△ 24.8
支払利息	△ 20,627	△ 16,277	△ 4,350	
その他の営業外費用	△ 2,788	△ 2,487	△ 300	
経常利益	42,064	39,569	2,494	6.3
特別利益	36,714	16,608	20,106	121.1
固定資産売却益	69	542	△ 472	
投資有価証券売却益	36,644	3,424	33,220	
銅地金取引和解金	-	10,000	△ 10,000	
関係会社等貸倒引当金取崩益	-	2,641	△ 2,641	
特別損失	△ 15,653	△ 623	△ 15,029	-
固定資産処分損	△ 50	△ 114	63	
投資有価証券売却損	△ 2,476	△ 123	△ 2,353	
投資有価証券評価損	△ 10,275	△ 385	△ 9,890	
関係会社等貸倒引当金繰入額	△ 2,849	-	△ 2,849	
税引前当期純利益	63,125	55,555	7,570	13.6
法人税、住民税及び事業税	△ 5,600	△ 7,800	2,200	28.2
法人税等調整額	△ 2,900	△ 8,200	5,300	64.6
当期純利益	54,625	39,555	15,070	38.1

株主資本等変動計算書

当上半期(2007/4~9)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					投資等損失準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2007年3月31日残高	219,278	230,412	58	230,471	17,696	5,139	21,770	65,042	118,410	228,059
当期変動額										
ストック・オプション権利行使等による減少			△ 58	△ 58					△ 132	△ 132
投資等損失準備金積立額										
投資等損失準備金取崩額						△ 323			323	-
圧縮記帳積立金積立額										
圧縮記帳積立金取崩額							△ 1,152		1,152	-
剰余金の配当									△ 22,495	△ 22,495
当期純利益									54,625	54,625
単元未満株式の買取による増加										
株式交換のための自己株式取得										
株式交換による自己株式の減少									△ 1,156	△ 1,156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△ 58	△ 58	-	△ 323	△ 1,152	-	32,318	30,842
2007年9月30日残高	219,278	230,412	-	230,412	17,696	4,815	20,618	65,042	150,728	258,901

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
2007年3月31日残高	△ 912	676,897	267,291	9,849	277,141	220	954,259
当期変動額							
ストック・オプション権利行使等による減少	379	188					188
投資等損失準備金積立額							-
投資等損失準備金取崩額		-					-
圧縮記帳積立金積立額							-
圧縮記帳積立金取崩額		-					-
剰余金の配当		△ 22,495					△ 22,495
当期純利益		54,625					54,625
単元未満株式の買取による増加	△ 49	△ 49					△ 49
株式交換のための自己株式取得	△ 104,999	△ 104,999					△ 104,999
株式交換による自己株式の減少	104,138	102,981					102,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20,917	△ 2,011	18,906	73	18,980
当期変動額合計	△ 531	30,252	20,917	△ 2,011	18,906	73	49,232
2007年9月30日残高	△ 1,443	707,149	288,209	7,838	296,047	294	1,003,492

前 期(2006/4~2007/3)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
		投資等損失準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
2006年3月31日残高	219,278	230,412	81	230,493	17,696	6,148	49,450	65,042	56,570	194,907
当期変動額										
ストック・オプション権利行使等による減少			△ 22	△ 22						
投資等損失準備金積立額						357			△ 357	-
投資等損失準備金取崩額						△ 1,366			1,366	-
圧縮記帳積立金積立額							4,966		△ 4,966	-
圧縮記帳積立金取崩額							△ 32,645		32,645	-
剰余金の配当									△ 36,241	△ 36,241
取締役賞与金									△ 881	△ 881
当期純利益									70,274	70,274
単元未満株式の買取による増加										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△ 22	△ 22	-	△ 1,009	△ 27,679	-	61,840	33,151
2007年3月31日残高	219,278	230,412	58	230,471	17,696	5,139	21,770	65,042	118,410	228,059

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
2006年3月31日残高	△ 828	643,851	253,170	-	253,170	-	897,021
当期変動額							
ストック・オプション権利行使等による減少	150	128					128
投資等損失準備金積立額		-					-
投資等損失準備金取崩額		-					-
圧縮記帳積立金積立額		-					-
圧縮記帳積立金取崩額		-					-
剰余金の配当		△ 36,241					△ 36,241
取締役賞与金		△ 881					△ 881
当期純利益		70,274					70,274
単元未満株式の買取による増加	△ 233	△ 233					△ 233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,121	9,849	23,971	220	24,191
当期変動額合計	△ 83	33,046	14,121	9,849	23,971	220	57,238
2007年3月31日残高	△ 912	676,897	267,291	9,849	277,141	220	954,259